

平成18年12月期

中間決算短信 (連結)

平成18年8月15日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3727 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aplix.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関野 正明

問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 山科 拓 TEL (03) 5286-8436

決算取締役会開催日 平成18年8月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,452	88.9	△1,644	-	△1,616	-
17年6月中間期	1,828	35.5	△1,769	-	△1,735	-
17年12月期	5,028		△3,001		△2,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△1,802	-	△17,936	82	-	-
17年6月中間期	△1,812	-	△64,075	08	-	-
17年12月期	△3,313		△38,417	55	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 100,483株 17年6月中間期 28,286株 17年12月期 86,260株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤ 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年6月中間期における1株当たり当期純損失は21,358円36銭です。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	21,622		20,288		93.8	201,866	28	
17年6月中間期	11,585		10,582		91.3	373,553	79	
17年12月期	23,859		22,108		92.7	220,193	22	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 100,505.48株 17年6月中間期 28,330.15株 17年12月期 100,403.06株

② 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の平成17年6月中間期における1株当たり純資産は124,517円93銭です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	207	△7,905	△349	9,022
17年6月中間期	752	△601	6	4,607
17年12月期	1,002	△1,076	12,803	17,108

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,300	0	△800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △7,959円76銭

なお1株当たり予想当期純利益は、発行済株式数100,505.48株に基づき算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社(Aplix Corporation of America、Aplix Europe GmbH、iaSolution Inc.、iaSolution Technology(Shanghai) LimitedおよびiaSolution Investment(BVI) Limited)により構成されております。

### (1) 連結子会社各社の事業における位置付け

#### a. Aplix Corporation of Americaについて

当社製品を海外に販売するために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社(連結決算日現在、資本金125千米ドル)の米国法人として設立しました。同社は、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

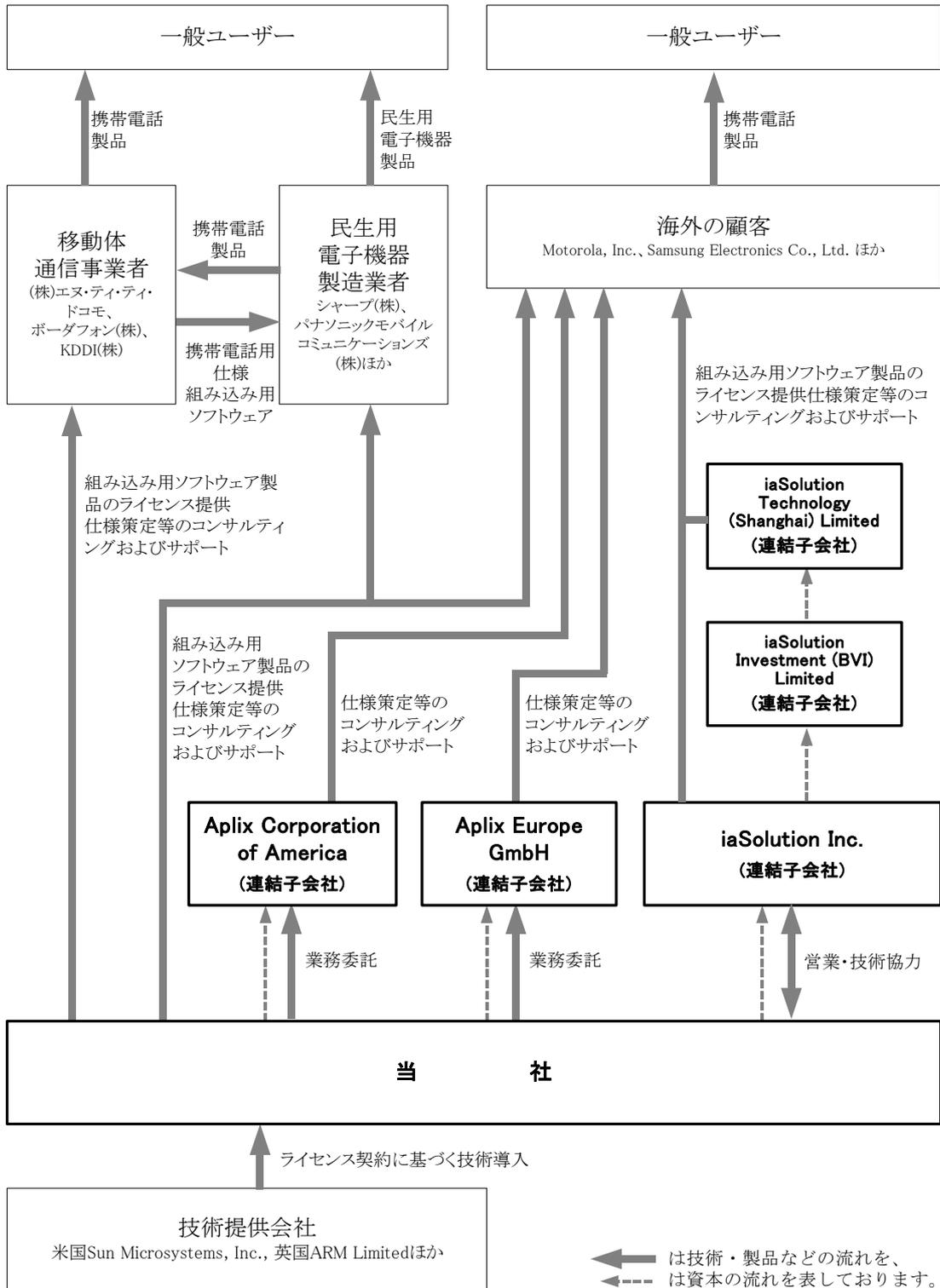
#### b. Aplix Europe GmbHについて

平成15年10月に100%子会社(連結決算日現在、資本金25千ユーロ)のドイツ法人として、Sony Ericsson Mobile Communications International AB German Branchにおいて当社製品JBlendを搭載したSony EricssonブランドのGSM/GPRS携帯電話の開発に携わっていたエンジニアをメインスタッフとして開設しました。同社は主に欧州を対象として、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

#### c. iaSolution Inc. グループ3社について

iaSolution Inc.(連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社はJavaプラットフォームを携帯電話やAV機器を含む民生用電子機器メーカーが容易に自社製品に実装できるよう改良および拡張して提供しており、特に中国を含むアジアにおいて急速に事業基盤を拡大しています。急成長が見込まれる中国市場への速やかな進出のみならず、世界のデジタル家電の開発・製造拠点である中国、台湾、韓国において当社グループが事業拡大を果たすための重要な拠点となっております。iaSolution Technology(Shanghai) Limited およびiaSolution Investment(BVI) LimitedはiaSolution Inc.の子会社です。

(2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売れる製品を実現するための魅力的な技術を開発する研究開発型企業を目指し、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェア基盤技術の研究開発と販売を行っております。当社グループが研究開発型企業として継続して事業を拡大するためには、

- a. 先行する技術をもって家電メーカーなどの顧客の競争力があって魅力的な製品作りに貢献する。
- b. 魅力的な製品が市場で人気を得て数多く売られることで、当社グループは顧客からより多くのロイヤリティを得る。
- c. ロイヤリティによる高い収益を元に、当社グループは魅力的な技術を他社に先駆けて開発する

といったビジネスサイクルを着実に実践して行くことが重要です。そのビジネスサイクルの各過程において、新しい技術的な種（シーズ）を見つけ出し、家電製品等の利用者の欲求（ニーズ）に結びつけていく研究開発を他社に先駆けて行うことで技術的な競合優位性を確保すること、技術的優位性を生かし多くの出荷量が期待できる顧客商品への用途開発に経営資源を集中すること、高付加価値技術の開発を高収益な事業構築に繋げることでできる仕組みを作ることの3点を実行することにより、一層の企業価値の増大に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質強化のため経営基盤の充実を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を重要な課題と位置付けております。現在は事業の拡大に注力して企業価値の向上を目指すため、内部留保の充実に努めておりますが、今後の事業展開が順調に進行し、連結ベースで十分な営業キャッシュ・フローが確保できた場合、経営体質の強化に必要な内部留保を積みながら、株主の皆様への利益配当を検討していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位の見直しは適時行っていく方針であり、株式市場からの要請、株価水準の推移、株券の発行や管理に伴う費用、株券不発行制度の導入といった新たな法令の施行等を考慮し、最終的には株主の方々に不利益が生じないよう対応してまいります。

### (4) 目標とする基本的経営指標

当社グループは、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続けるため、研究開発の強化をさらに推し進める方針です。そのためには、必要な研究開発を実行する裏付けとなる利益の確保に努めてまいります。当社グループは、その指標として売上高経常利益率30%を設定しておりましたが、iaSolution Inc.の株式の取得に伴う連結調整勘定償却額の負担や資本政策に伴う金融費用、金利、為替差額といった要因があるため、経営指標として売上高経常利益率の数字をそのまま用いることが適切ではなくなりました。

また、顧客からは、携帯電話やAV機器などのデジタル家電機器の市場の急激な拡大に伴い競争力を維持するための付加価値の高い様々な追加機能が求められています。さらに、これらの民生用電子機器の高機能化・多機能化に伴い当社の顧客であるメーカーの開発作業が急激に増大してきており、開発コストを抑えるだけでなく障害発生リスクの低減や製品開発期間の短縮等を実現する組み込みソフトウェア技術が必要となってきました。

当社グループは、これらの顧客ニーズに応え民生用電子機器向けソフトウェアの産業構造が成熟するまでの間は、短期的には初期費用や減価償却費負担が収益性を圧迫するとしても、市場における中長期的な優位性を高めるために引き続き積極的な研究開発投資等を行う必要があるとの結論に至りました。

以上の要因から当社グループでは、経営管理上、連結調整勘定償却額を営業費用から除外した場合の売上高営業利益率を指標とし、当面は20%に設定することといたします。これは当社グループの事業展開にとって不可欠な投資によるものであり、本来目標とすべき指標である30%を早期に実現するための積極的な経営戦略と確信しております。

## (5) 経営戦略

当社グループの経営戦略は短期、中期、長期の三段階から構成されています。

短期戦略は既存製品により販売地域を拡大していく戦略です。当社グループは北米、欧州に加え、平成16年8月には台湾のiaSolution Inc. を子会社化し、グローバルな製品供給体制を築いてまいりました。当社グループは、開発や製造の拠点を中国に置き、中国およびアジア向け市場だけでなく世界的に事業展開する日米欧のデジタル家電メーカーや輸出向け製品を開発・製造する中国メーカーと密接な関係を構築することで世界市場における競争力を大幅に高め、先駆的な技術をグローバルに提供できる企業に成長することを目指します。また、この経営統合によりアジア地域へ開発作業をアウトソーシングし、大幅に開発費を削減することが可能になると期待されます。削減された開発リソースは中長期の経営戦略に掲げる新しい技術開発へ振り向けてまいります。

中期戦略は既存顧客に対し、現在の主力製品であるJava以外の技術を拡大していく戦略です。携帯電話やAV機器を含む家電機器は、市場における競争に打ち勝つため、常に高い付加価値と利便性をもたらす高度な機能を追い求め技術革新を繰り返しています。当社グループではこのような機器メーカーと密に連携を取り、新しい技術の研究開発を進め、技術革新に応じてきました。今後も新しい技術の研究開発を推し進めCD/DVDへのライティングやJava実行環境に続く新しい事業を生み出し、既存事業との相乗効果を図りながら業績を拡大していく方針です。

このような方針のもと、当社グループは携帯電話市場においては、ミドルウェア・フレームワークの本格的な開発を開始いたしました。携帯電話の多様化が進む中で、携帯電話には音楽プレーヤーやテレビ機能など、より高度な機能が求められており、各携帯電話メーカーは低コストかつ高機能な携帯電話を開発するために、開発のさらなる効率化を目指しています。当社グループのミドルウェア・フレームワークは、LinuxやBREWなど各OS上のミドルウェアの共通化を可能にする土台（フレームワーク）を提供することにより、このような開発のさらなる効率化の需要に対応できるものと考えております。当中間連結会計期間においては、より大規模な開発を行う環境として、プラットフォーム開発センターを開設、最大300人規模の開発を可能とする体制を整えました。

一方、家電市場向けでは、Blu-ray Disc Associationに参加するなど、次世代のデジタル家電の規格に応じて製品を供給すべく、研究開発を進めております。

また、既にカメラ付携帯電話とPictBridge対応プリンタを直接接続して写真を印刷できるミドルウェア「MoPiD」も製品化し、携帯電話機メーカーや移動体通信事業者向けに提供を開始しています。また、組み込み向けFlashプレーヤー「FlashLite」の提供も開始しています。

今後も、研究開発型企業として新しい技術を追い求めるだけでなく、各技術の事業性を厳しく見極めながら、市場性があり、かつ当社グループの競争優位を確保できる技術を取捨選択し、効率的な営業活動を行い収益事業化していく所存です。

長期戦略は既存技術の用途を拡大していく戦略です。すでに携帯電話以外にも当社製品はデジタルテレビやビデオカメラ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザを制御したり、グラフィカルな操作画面などのJavaアプリケーションを動作させています。

今後は、DVDレコーダやHDDレコーダなど高性能AV機器向けのJBlendや、超小型精密機器やICカード向けのpicoJBlend、小型携帯AV機器向けのLCD等に内蔵されユーザーインタフェースを構築するnanoJBlend等のより広範囲の用途に対応するさまざまなJBlendを開発・提供していく方針です。

これら経営戦略を確実に遂行することにより、結果として以下(6)に記載する会社の対処すべき課題を解決あるいは軽減するものと認識しております。

## (6) 会社の対処すべき課題

### ア. 海外携帯電話市場での展開について

米国および欧州においては、引き続き当社の現地子会社が現地顧客へのソリューションを提供し、中国を含むアジア地域においては、iaSolution Inc. と同社の地域子会社及び拠点（上海、北京、韓国）が中心となって事業展開をしております。しかし、その他の地域とりわけ北欧においてはさらなる顧客サポート強化が必要と考えております。

### イ. ソリューションとしての製品提供体制について

当社グループの顧客である携帯電話機メーカーは、製品ラインアップを充実させるために多くの機種で汎用プラットフォームを採用しています。それらの機種では、短いサイクルで製品を出荷していくために実装工数が少なくインテグレーションが容易なプラットフォームに対応したソリューションが求められています。

Javaにおいては、当社はJavaVMの高速化とエクステンションの多様化というコア部分に注力して来たため、汎用プラットフォームに対応した製品の開発および提供が課題となっていました。iaSolution Inc. との統合により高度なソリューションにも対応可能な開発体制となりました。コア部分に強みを持つ当社のJBlendと実装部分に強いiaSolution Inc. の主

力製品iaJETを統合して顧客に提供することにより、性能を高めながらもプラットフォームとの結合が容易になり、開発工数削減が可能になります。また、統合ソリューションであるため製品の理解が深まり、検証工数の削減にもつながります。今後さらに多くの顧客製品で利用していただけるよう、各種汎用プラットフォームに対応した製品を開発していく必要があります。

また、Javaを含む広範囲なミドルウェア、ソフトウェアの統合ソリューションを容易にすることを目的として、ミドルウェア・フレームワークの開発に着手しております。LinuxあるいはBREWといったOSならびに各ミドルウェアの結合部分を整理し、新規の機能の追加を容易にするフレームワークを提供することで、高機能化する携帯電話のソフトウェアの統合ソリューションを少ない実装工数で実現できることを目指しております。これらの統合ソリューションは広範囲なソフトウェアを対象とするため、各ソフトウェアに対する技術的習熟度を高める必要があります。

#### ウ. 顧客との共同開発体制構築について

当社グループが事業を展開していく上で顧客、とりわけ移動体通信事業者や携帯電話機メーカーとの緊密な関係を如何に維持しさらに向上させていけるかが重要な鍵となります。

国内においては、当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォーム共同開発を行い、商用端末に搭載されております。さらに同社との業務・資本提携により、次世代のJavaの開発ならびにJava以外のソフトウェアの開発に協力してまいります。これらの開発作業を円滑に進めるためにも同社が携帯電話機の開発拠点を置く神奈川県横須賀市に開発センターを開設し、同社との綿密な共同開発体制を構築いたしました。

海外においても北京(中国)に開発センターを設置して、中国の移動体通信事業者であるChina Mobile Communications Corporationとの共同開発を進めてまいります。

このように、顧客に対しより迅速に先進的な技術を提供する体制を構築することで、当社グループ製品の付加価値を高め、収益性を向上させてまいります。

#### エ. 携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大

現在、携帯電話におけるJava実行環境の利用は、ゲームなどのコンテンツをダウンロードして実行するコンテンツプレイヤー(コンテンツ実行環境)形態が主体となっており、Java実行環境を限定的に活用しているにすぎません。携帯電話の多くの機能はJava以外のプログラミング言語を使う従来の方法で作成され、最初から機器に組み込まれて提供されています。ユーザーは携帯電話を購入して即座にさまざまな機能を利用することができますが、新しい機能を追加・更新したり、不要な機能の入れ換えをすることはできません。

しかし、これらの機能をJavaアプリケーションとして作成すれば、ユーザーは必要な機能をゲームと同様に取捨選択することができ、個々人の用途や嗜好に合わせた携帯電話を利用することができるようになります。

今後当社グループでは、さまざまな機能のJavaアプリケーションが動作するシステムプラットフォームとして活用できるよう開発・提供し、携帯電話におけるJBlend採用の拡大・強化を促進していく必要があります。

#### オ. 新技術研究開発について

ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。

こういった状況において事業を安定的に継続させるためには、新たなソフトウェア基盤技術の研究開発を積極的に行い、既存事業の収益の伸びが鈍化する前にその成果を基にした新たな事業を立ち上げて、付加価値の高い製品群を維持していく必要があります。顧客や市場のニーズを的確に把握し、機動的で効率の良い製品開発を続けていくために、協力会社との連携や社内体制の強化・改善を常に意識し、努力してまいります。

#### カ. 携帯電話以外におけるJava実行環境の活用

すでに携帯電話以外にもJBlendはデジタルテレビやビデオカメラ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザを制御したり、グラフィカルな操作画面などのJavaアプリケーションを動作させています。今後は、DVDレコーダやHDDレコーダなど高性能AV機器向けのJBlendや、超小型精密機器やICカード向けのpicoJBlend、小型携帯AV機器向けのLCD等に内蔵されユーザーインターフェースを構築するnanoJBlend等のより広範囲の用途に対応するさまざまなJBlendを開発・提供していく必要があります。

#### キ. 他のソフトウェアベンダーとの協業について

携帯電話などの製品には機能ごとに数多くのソフトウェアが組み合わされており、当社グループの顧客はそのソフトウェアをひとつに繋ぎあわせる実装作業に多くの工数を費やしています。携帯電話に必要な様々なソフトウェアを、容易に組み合わせることができる形態で顧客に提供することによって実装作業の工数削減に貢献することが可能です。そのためには、独自の技術を開発するだけでなく他のソフトウェアベンダーとの協力関係を拡大強化する必要があります。

また、ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。ソフトウェアベンダーの顧客である機器メーカーも製品価格低下の影響を受けており、機能や納期などソフトウェアベンダーに対する要望も日々強まっています。機器メーカーの厳しい要望に応えられないソフトウェアベンダーも見られるようになり、これは業界全体に対する信頼を低下させることにつながりかねない状況です。

当社グループは独自の付加価値と信頼性の高い技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーと協力して互いのソフトウェアの親和性を高め、顧客がより少ない工数で当社製技術を利用できるようにしてまいります。さらに、グループ戦略の一環として他のソフトウェアベンダーとの関係を強化し、顧客が自ら各種ソフトウェアを開発する必要がないよう、安心してソフトウェアベンダー製の組み込み用ソフトウェアを利用できる環境を実現できるよう努力してまいります。

#### ク. 業務システム構築について

当社グループでは、事業の本格的なグローバル化に伴い、海外拠点の営業・契約・研究開発・財務・人事等の経営情報を迅速に把握し、グループ全体の収益を最大限のものとするための経営判断が必要となっております。このため、当社グループでは、的確な経営意思決定を支援するためにこれらの情報を統合的に管理できる業務システム構築に取り組んでおります。

#### ケ. 人材の確保について

当社グループが市場での競争力を維持し、世界的な事業展開を推進するためには、優秀な人材の確保が不可欠です。研究開発においては特に携帯電話でJava以外の開発を進めていることもあり、新規事業を進めていくにあたりエンジニアを中心に必要な人材を確保する必要があります。

#### コ. 特定の顧客への依存からの脱皮について

当中間連結会計期間において売上高の10%を超える販売先は以下の通りであります。

##### <相手先別販売実績>

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Motorola, Inc.	749,043	41.0	1,700,951	49.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	231,442	12.7	834,552	24.2
ボーダフォン株式会社	207,936	11.4	357,133	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの売上は特定の顧客に依存しています。当社ではこのような大口顧客への販売を維持しながら、新たな顧客への営業活動を積極的に展開し、高い売上高の顧客の全体数が増えるよう努めてまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

当社に親会社はありません。

#### (8) 関係当事者との関係に関する基本方針

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.92%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行うなど密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 当中間連結会計期間の経営成績（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発および販売、ならびに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行なっております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

海外の携帯電話市場においては、Java対応携帯電話向けのサービスが急速に拡大しており、平成17年の世界のJava対応携帯電話の年間販売台数は、3億5000万台から4億台に達したものと当社では見込んでおり平成18年には4億5000万台から5億5000万台になるものと推測しております。

一方、国内のJava対応携帯電話の年間出荷台数は平成17年は約3300万台となったものと当社では見込んでおります。これに対して平成18年は横ばい程度で推移するものと当社では推測しております。これは国内携帯電話市場においては第3世代（3G）携帯電話への移行が本格的に進み、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ボーダフォン株式会社の提供する携帯電話の多くにJavaが採用されていることによります。

このような内外の市場環境において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームを搭載した機器の出荷台数は、平成16年の5600万台、平成17年の7600万台、当中間連結会計期間では6374万台と大幅に拡大し、累計出荷台数は平成18年6月末時点で約2億3318万台となりました。

また、中期戦略の軸として掲げている、携帯電話をはじめとする民生用電子機器の高機能化に伴ってますます多様化するエンドユーザーのニーズに応えるために、当社はより効率的な開発体制の構築を続けております。また、グローバルな事業展開を見せる顧客各社に対して迅速かつ的確な対応ができるよう、グループ会社と連携して世界の地域別に営業を含む顧客サポート体制を導入いたしました。また、上記の組織変更に加え、柔軟かつ迅速な経営判断と経営戦略のために前連結会計年度より執行役員制度を導入しております。

一昨年8月のiaSolution Inc.の子会社化にあたって、連結会計制度上は買収時における同社の純資産時価と買収価額との差額を連結財務諸表において連結調整勘定として計上し、償却期間を2年として均等償却し、費用化してまいりましたが、当中間連結会計期間をもって償却が終了いたしました。なお、これらの連結調整勘定償却は買収時の資金以外に新たに金銭支出を発生させるものではありません。

また、当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を発表し、これに伴い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を行っております。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社は、DoJa/Javaプラットフォームを共同開発し、商用端末に採用されるなど、強固な協力関係を築いてまいりました。さらに、今後の第3世代の移動体通信のさらなる普及や、HSDPAを含むいわゆる第3.5世代の移動体通信のサービスを念頭におき、両社の提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェアを開発、中長期的に安定的に供給することを目的として、両社間で業務・資本提携契約を締結することといたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は3,452,826千円（前中間連結会計年度比88.9%増）、上記の連結調整勘定償却額により、営業損失は1,644,682千円（前中間連結会計期間営業損失1,769,444千円）となりました。なお、償却前営業利益（EBITDA）につきましては630,543千円（前中間連結会計期間比94.8%増）と黒字を確保いたしました。

また、経常損失は1,616,730千円（前中間連結会計期間経常損失1,735,439千円）、当期純損失は法人税等の発生により1,802,345千円（前中間連結会計期間当期純損失1,812,427千円）となりました。

(2) 主な事業の概況  
 < 品目別販売実績 >

品目別		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	1,300,452	71.1	2,595,484	75.2
	技術支援売上	464,053	25.4	778,831	22.5
	その他	—	—	27,820	0.8
小計		1,764,505	96.5	3,402,135	98.5
携帯電話以外	製品売上	39,375	2.2	42,940	1.3
	技術支援売上	1,700	0.1	7,000	0.2
	その他	22,472	1.2	750	0.0
小計		63,548	3.5	50,690	1.5
合計		1,828,054	100.0	3,452,826	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷は、前年同期に比較し引き続き好調な成長を維持しております。

国内においては株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの商用出荷が本格化したことなどにより、国内市場向け携帯電話の売上は前中間連結会計期間実績より伸張いたしました。

海外市場については米国Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.からの出荷が好調に推移しております。また、iaSolution Inc.の業容も順調に拡大しており、中国最大手メーカーのLenovo Mobile Communication Technology Ltd.からの出荷が開始されるなど、アジアに拠点を置く携帯電話メーカーや通信事業者への売上が拡大しました。また、国内メーカーの輸出用機種の上も堅調に推移いたしました。

携帯電話以外の機器では、引き続き三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社製のCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されておりますが、携帯電話分野への引き合いが一段と強まる中で、非携帯電話分野への開発リソース配分や営業体制の更なる整備を進めております。

< 四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品累計出荷台数の推移 >

(単位：百万台)

	平成16年度				平成17年度				平成18年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
国内顧客向け	5.0	4.9	4.9	4.9	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.0
海外顧客向け	4.4	5.4	5.6	20.4	15.0	12.2	13.4	13.7	23.8	24.7
合計	9.5	10.3	10.6	25.4	19.2	17.5	18.8	20.7	30.9	32.7
累計出荷台数	46.5	56.8	67.5	92.9	112.1	129.7	148.6	169.4	200.4	233.1

- (注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
3. 実際の出荷台数は、上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

当中間連結会計期間に計上した売上では、後払いロイヤリティならびに前払いロイヤリティがともに大きく貢献し、前中間連結会計期間を上回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、そのロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの(後払いロイヤリティ)と、まとまった数量分を一括して前払いを受けるもの(前払いロイヤリティ)の2種類があります。当連結会計期間の後払いロイヤリティは880,980千円、前払いロイヤリティは1,683,900千円となりました。

期別	前連結中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当連結中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
後払いロイヤリティ	666,499	53.9	880,980	34.3
前払いロイヤリティ	571,038	46.1	1,683,900	65.7
ロイヤリティ合計	1,237,538	100.0	2,564,880	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## II. 当中間連結会計期間の財政状態(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

### a. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、危機管理体制や内部管理の強化に向けたシステム構築や、移動体通信事業者や他の組み込みソフトウェア開発企業との連携強化に伴う先行投資が発生し、9,022,686千円(前中間連結会計期間末4,607,701千円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は207,084千円(前中間連結会計期間752,538千円)となりました。これは、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加やiaSolution Inc.の子会社化に伴う連結調整勘定償却額の影響により税金等調整前中間純損失が1,697,193千円となりましたが、連結調整勘定償却額1,846,362千円などを非現金支出として認識したことおよび仕入債務の減少167,538千円、棚卸資産の減少143,334千円などによるものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7,905,587千円(前中間連結会計期間601,660千円)となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券の取得による支出5,949,603千円、有価証券取得による支出1,399,952千円、無形固定資産の取得による支出1,329,670千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は349,043千円（前中間連結会計期間6,281千円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出340,000千円によるものであります。

b. 自己資本比率、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオ

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日
自己資本比率 (%)	92.5	92.7	93.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	419.5	614.4	420.2
債務償還年数 (年)	2.0	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	115.7	105.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

III. 通期の見通し (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度において、Java対応携帯電話の出荷台数は、国内、海外ともに移動体通信事業者がJavaサービスを拡大しており、Java搭載端末やマルチメディア端末の販売は引き続き順調な増加が期待できるものと思われまます。このような市場環境において当社グループのJBBlendを中心とする製品出荷台数は、国内顧客向け、海外顧客向けともに成長するものと見込んでおります。加えて、新規顧客の獲得による出荷台数の増加への貢献も見込んでおります。Java以外の技術では、カメラ付携帯電話とPictBridge対応プリンタを直接接続して写真を印刷できるミドルウェア「MoPiD」の採用が増加すると予想しています。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,300百万円
EBITDA	2,650百万円
営業利益	0百万円
経常利益	0百万円
当期純利益	△800百万円

※EBITDAは償却前営業損益を指し、営業損益から減価償却費の見込み額804百万円ならびに連結調整勘定償却額1,846百万円を除いたものになります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものです。

### 1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。平成15年1月には品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、さらなる信頼性の向上に努めておりますが、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下などが発生する可能性があります。

### 2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥など、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

### 3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの支障や情報の漏洩などのリスクも高まります。ソフトウェア業である当社は、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システム機能の機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 知的財産権について

近年、ネットワーク技術の普及を背景に注目されたビジネスモデル特許に関する状況は沈静化に向っておりますが、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様に採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見されています。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行なうことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上し、当中間連結会計期間末における残高は、2,353,462千円（ソフト仮勘定含む）となっております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、その成果物が市場ニーズに合致しない場合など、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用または損失として処理する必要が生じ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を現地通貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額および支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金などの外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算するため、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動いたします。

この外国為替リスクに対応するため、平成15年12月期から先物為替予約を導入しておりますが、先物為替予約により外国為替変動リスクをすべて排除することは不可能であるため、外国為替変動の影響が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 企業買収および戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携は、十分に検討を行います。企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 8. ストックオプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの取締役および従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、ストックオプションを付与しております。当中間連結会計期間末における未行使のストックオプションが行使された場合に発行されることとなる株式数は3,236.04株であり、発行済株式総数100,518.20株の3.22%に相当しております。これらの権利行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、新たにストックオプションを付与する可能性があります。

## 9. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (1) 当社が技術等を受入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

#### a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術およびノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。特に、米国Sun Microsystems, Inc. とのJavaテクノロジーに係わる一連のライセンス契約は、同社のJavaテクノロジー(技術)を当社が利用するためのライセンス契約であり、当社の事業の基礎をなすものです。従って、同社が当社グループとの契約を解消する場合には、当社グループは現在の事業の収益構造を見直す必要が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Technology License and Distribution Agreement (技術ライセンス及び頒 布契約)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジー (eJava, pJavaなど) を 当社製品 (JBlend) に組み込んで、販 売 (階層的な販売形態またはサブライ センス等による間接的な形態を含 む。) することを目的とする契約。	平成8年9月30日から 5年間。但し、契約期 間満了の30日前までに 当社からの解約の申出 がない限り、最長5年 間自動継続される。
		Commercial Use License (CLDC) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるCLDCを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。) するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.5 の付属書であり、CLDCテクノロジーの 使用にあたっては同契約の条件も適用 される。	平成12年12月22日から 4年間。但し、契約期 間満了の60日前までに 双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。
		CLDC HotSpot Supplement (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるCLDC HotSpotを当 社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセ ンス等による間接的な形態を含む。) する ことを目的とする契約。 なお、本契約は上記契約 『Commercial Use License (CLDC)』の付属書であり、CLDC HotSpotテクノロジーの使用にあたっ ては、同契約の条件も適用される。	平成14年9月27日から 上記契約 『Commercial Use License (CLDC)』が終 了するまで。
		Commercial Use License (MIDP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるMIDPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。) するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.7 の付属書であり、MIDPテクノロジーの 使用にあたっては同契約の条件も適用 される。	平成12年12月22日から 3年間。但し、契約期 間満了の60日前までに 双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。
		Commercial Use License (MMAPI) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるMMAPIを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。) するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.24の付属書であり、MMAPIテ クノロジーの使用にあたっては同契約 の条件も適用される。	平成15年2月18日から 3年間。但し、契約期 間満了の60日前までに 双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (WMA) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるWMAを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売（階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。）するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL（注） version2.29の付属書であり、WMAテク ノロジーの使用にあたっては同契約の 条件も適用される。	平成15年2月18日から 3年間。但し、契約期 間満了の60日前まで に双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。
		Commercial Use License (CDC/FP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるCDC/FPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売（階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。）するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL（注）version2.8 の付属書であり、CDC/FPテクノロジー の使用にあたっては同契約の条件も適 用される。	平成15年4月4日から 3年間。但し、契約期 間満了の60日前まで に双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。
		CDC HotSpot Supplement to the Sun Community Source License (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるCDC HotSpotを当 社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 （階層的な販売形態またはサブライセ ンス等による間接的な形態を含む。） することを目的とする契約。 なお、本契約は上記契約 『Commercial Use License (CDC/FP)』の付属書であり、CDC HotSpotテクノロジーの使用にあたっ ては、同契約の条件も適用される。	平成15年9月26日か ら 上記契約 『Commercial Use License (CDC/FP)』が 終了するまで。但し、 当社は、契約発効日か ら1年ごとの更新を望 まない場合には、当該 期間満了日の60日前ま でに通知を相手方に与 えることにより、同契 約を更新しないことが できる。
		Commercial Use License (PP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJava テクノロジーであるPPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売（階層 的な販売形態またはサブライセンス等 による間接的な形態を含む。）するこ とを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL（注） version2.21の付属書であり、PPテク ノロジーの使用にあたっては同契約の 条件も適用される。	平成15年4月4日から 3年間。但し、契約期 間満了の60日前まで に双方いずれからも申出 がない限り、1年間自 動継続され、以降も同 様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (PBP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるPBPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.17の付属書であり、PBPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Commercial Use License (RMI) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるRMIを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.23の付属書であり、RMIテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Performance Pack Supplement	当社がSun Microsystems, Inc. のJavaテクノロジーであるJTWIを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) すること、並びに、(1) CLDC、MIDP、WMA、MMAPI及びJTWIテクノロジーの年間サポート費並びにCLDC HIの年間ライセンス費、(2) CLDC、MIDP、WMA及びMMAPIのロイヤリティを、従来の一技術毎の支払いではなく、これらすべての技術をまとめて1パックとして支払うことを目的とする契約。JTWIとは、CLDC1.0/1.1、MIDP2.0、WMA及びMMAPIにより構成された技術をいう。	平成15年9月24日から、3年間、または、上記契約書 (SCSL (注) を含む) が終了するまで。
ARM Limited	英国	JTEK License agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテクノロジー」を当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。	平成13年8月20日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで有効。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc. のJava 2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree] ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることができます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use Licenseを同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

b. 平成18年度に新たに締結された契約

当社グループが技術を受入れている契約のうち、平成18年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/地域	契約品目	契約内容	契約期間
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS6280 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm IncorporatedのベースバンドチップMobile Station ModemTM (MSMTM) MSM6280TM向け携帯電話のソフトウェアの各通信事業者向けのリファレンス実装を設計開発していくことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面による通知により終了するまで有効。

(2) 当社が技術援助等を提供している契約

当社グループが、技術援助等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。これらの契約は当社顧客に対し、当社顧客が販売或は製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少または売上計上が遅れ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/地域	契約品目	契約内容	契約期間
ボーダフォン株式会社	日本	「アプリケーション製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、ボーダフォン株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成13年6月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
シャープ株式会社	日本	「アプリケーション製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
三洋電機株式会社	日本	「アプリケーション製品」に関するライセンス契約書	当社製品 (JBlend) を、三洋電機株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年3月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
Motorola, Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品 (JBlend) を、Motorola, Inc. が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成15年3月28日から3年間。その後、自動継続される。但し、平成18年3月28日以降は、180日前までに相手方当事者に通知することにより、いつでも解約できる。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契 約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラット フォームに関するJavaソフトウェア契 約。	平成17年11月1日から5 年間。ただし、期間満 了3ヶ月前までに双方い ずれからも書面による 申し出がない場合、さ らに1年間延長するもの とし、以降も同様とす る。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品（JBlend）を、Samsung社が 製造する製品に組み込んで販売する権 利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3 年間とする。但し、契 約期間満了の30日以内 までに双方いずれから も申出がない限り、1 年間自動継続され、以 降も同等とする。

### (3) その他の契約

#### a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本契約の効力発生日より3年以内に、当社株式の譲渡、移転、その他の処分（質入その他担保権の設定を含む）を行う場合、その旨を当社に書面にて通知し、当社の承諾を得ることとなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

#### b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役会長である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、かかる終了もしくは変更または本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,607,701		9,312,468		17,283,808	
2. 売掛金		1,086,699		2,041,804		2,114,748	
3. 有価証券		—		1,400,023		—	
4. たな卸資産		17,693		68,105		211,440	
5. 繰延税金資産		33,454		91,882		70,849	
6. その他		241,687		515,427		308,600	
7. 貸倒引当金		△3,492		△32,222		△21,881	
流動資産合計		5,983,743	51.7	13,397,489	62.0	19,967,565	83.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 器具備品		92,928		101,331		85,083	
(2) その他		57,812		63,639		54,932	
有形固定資産合計		150,740		164,971		140,015	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		789,495		912,849		1,022,602	
(2) ソフトウェア仮勘定		474,672		1,698,316		416,590	
(3) 連結調整勘定		3,692,724		—		1,846,362	
(4) その他		22,399		17,908		20,132	
無形固定資産合計		4,979,291		2,629,074		3,305,687	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		5,094,656		277,347	
(2) その他		471,232		336,336		168,836	
投資その他の資産 合計		471,232		5,430,992		446,184	
固定資産合計		5,601,264	48.3	8,225,038	38.0	3,891,887	16.3
資産合計		11,585,008	100.0	21,622,527	100.0	23,859,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		42,453		581,864		483,441	
2. 短期借入金		455,000		—		340,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	30,800		15,300		30,700	
4. 未払金		211,920		285,433		339,506	
5. 未払法人税等		64,116		248,470		380,737	
6. 賞与引当金		21,608		25,430		22,330	
7. その他		145,162		176,971		151,909	
流動負債合計		971,061	8.4	1,333,470	6.2	1,748,625	7.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	15,300		—		—	
2. 繰延税金負債		6,932		—		1,887	
3. 退職給付引当金		7,640		—		—	
4. その他		1,238		390		867	
固定負債合計		31,111	0.3	390	0.0	2,755	0.0
負債合計		1,002,173	8.7	1,333,860	6.2	1,751,380	7.3
(資本の部)							
I 資本金		6,729,764	58.1	—	—	13,232,127	55.4
II 資本剰余金		7,645,402	66.0	—	—	14,147,764	59.3
III 利益剰余金		△3,830,258	△33.1	—	—	△5,331,728	△22.3
IV その他有価証券評価差額金		11,578	0.1	—	—	3,791	0.0
V 為替換算調整勘定		32,669	0.3	—	—	64,095	0.3
VI 自己株式		△6,321	△0.1	—	—	△7,977	△0.0
資本合計		10,582,834	91.3	—	—	22,108,072	92.7
負債及び資本合計		11,585,008	100.0	—	—	23,859,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		13,236,043	61.2	—	
2 資本剰余金		—		14,151,681	65.4	—	
3 利益剰余金		—		△7,134,073	△33.0	—	
4 自己株式		—		△8,621	0.0	—	
株主資本合計		—	—	20,245,029	93.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		△26,498	△0.1	—	
2 為替換算調整勘定		—		70,136	0.3	—	
評価・換算差額等合計		—	—	43,637	0.2	—	—
純資産合計		—	—	20,288,667	93.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	21,622,527	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,828,054	100.0		3,452,826	100.0		5,028,328	100.0
II 売上原価			938,298	51.3		1,851,609	53.6		2,295,821	45.7
売上総利益			889,755	48.7		1,601,216	46.4		2,732,506	54.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,659,200	145.5		3,245,898	94.0		5,734,112	114.0
営業損失			1,769,444	△96.8		1,644,682	△47.6		3,001,605	△59.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		754			16,739			2,546		
2. 受取配当金		—			8,000			60		
3. 為替差益		38,780			12,894			123,413		
4. その他		457	39,992	2.2	1,608	39,242	1.1	553	126,573	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,607			2,620			8,719		
2. 新株発行費		1,325			—			76,462		
3. オプション評価損		—			6,601			—		
4. 投資事業組合損失		—			1,203			—		
5. その他		53	5,986	0.3	865	11,290	0.3	426	85,608	1.7
経常損失			1,735,439	△94.9		1,616,730	△46.8		2,960,640	△58.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		2,804			104			32,109		
2. その他		—	2,804	0.1	—	104	0.0	8	32,117	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			609			687		
2. 固定資産除却損	※3	710			1,762			31,844		
3. 投資有価証券評価損		—	710	0.0	78,195	80,567	2.4	—	32,532	0.6
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,733,345	△94.8		1,697,193	△49.2		2,961,056	△58.9
法人税、住民税及び事業 税		54,163			221,405			346,831		
法人税等調整額		24,918	79,082	4.3	△116,253	105,152	3.0	6,010	352,841	7.0
中間(当期)純損失			1,812,427	△99.1		1,802,345	△52.2		3,313,897	△65.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,628,738		7,628,738
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による増加		—		6,487,500	
2. ストックオプションの行使による増加		16,664	16,664	31,526	6,519,026
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,645,402		14,147,764
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,017,830		△2,017,830
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		1,812,427	1,812,427	3,313,897	3,313,897
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△3,830,258		△5,331,728

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産額 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185	3,791	64,095	67,886	22,108,072
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	3,916	3,916			7,833				7,833
中間純損失			△1,802,345		△1,802,345				△1,802,345
自己株式の取得				△644	△644				△644
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△30,289	6,040	△24,249	△24,249
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,916	3,916	△1,802,345	△644	△1,795,156	△30,289	6,040	△24,249	△1,819,405
平成18年6月30日 残高(千円)	13,236,043	14,151,681	△7,134,073	△8,621	20,245,029	△26,498	70,136	43,637	20,288,667

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,733,345	△1,697,193	△2,961,056
減価償却費		246,738	428,864	551,996
連結調整勘定償却額		1,846,362	1,846,362	3,692,724
賞与引当金の増加額		38	3,100	760
貸倒引当金の増加額		1,674	10,650	19,069
受取利息及び受取配当金		△754	△24,739	△2,606
支払利息		4,607	2,620	8,719
固定資産除却損		710	1,762	31,844
投資有価証券売却益		△2,804	△104	△32,109
投資有価証券評価損		—	78,195	—
売上債権の減少額(△増加額)		423,548	68,001	△620,879
棚卸資産の減少額(△増加額)		—	143,334	△211,062
前払費用の減少額(△増加額)		—	△185,405	△2,398
仕入債務の増加額(△減少額)		25,760	△167,538	308,409
未払金の減少額(△増加額)		△82,956	△31,403	29,314
その他		39,109	33,029	240,377
小計		768,689	509,537	1,058,675
利息及び配当金の受取額		665	21,175	2,606
利息の支払額		△4,616	△1,960	△8,667
法人税等の支払額		△12,200	△321,667	△49,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		752,538	207,084	1,002,725

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△1,118,974	△166,655
有価証券の取得による支出		—	△1,399,952	—
有価証券の売却による収入		—	1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出		△178,125	△5,949,603	△178,125
投資有価証券の売却による収入		7,000	1,002,333	37,555
有形固定資産の取得による支出		△13,717	△53,340	△30,663
無形固定資産の取得による支出		△410,923	△1,329,670	△726,956
その他		△5,893	△56,379	△11,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△601,660	△7,905,587	△1,076,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		255,000	—	595,000
短期借入金の返済による支出		△255,000	△340,000	△710,000
長期借入金の返済による支出		△19,400	△15,400	△34,800
株式の発行による収入		32,002	7,001	12,961,591
自己株式の取得による支出		△6,321	△644	△7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,281	△349,043	12,803,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25,124	△38,044	△47,637
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		182,284	△8,085,590	12,682,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,416	17,108,276	4,425,416
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	4,607,701	9,022,686	17,108,276

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他2社	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づき定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しています。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上していましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当連結会計年度末残高8,699千円については「未払金」として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左
(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用してあります。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は20,288,667千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間末まで「投資有価証券」は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「投資有価証券」の金額は291,727千円であります。</p> <p>中間連結損益計算書において、前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間末において営業外費用合計の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「新株発行費」の金額は832千円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書において、前中間連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産の減少額(△増加額)」「前払費用の減少額(△増加額)」は、当中間連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計年度における「棚卸資産の減少額(△増加額)」の金額は△17,315千円、「前払費用の減少額(△増加額)」の金額は22,123千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,386千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ18,386千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,754千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ66,754千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 329,771千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 351,111千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 343,943千円
※2. 担保に供している資産 著作権 一 千円	※2. 担保に供している資産 著作権 一 千円	※2. 担保に供している資産 著作権 一 千円
上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,800千円 長期借入金 15,300	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 15,300千円	上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 30,700千円
合計 46,100		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 連結調整勘定償却額 1,846,362千円 賞与引当金繰入額 4,967 貸倒引当金繰入額 1,674 退職給付費用 801	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 連結調整勘定償却額 1,846,362千円 給料手当 351,366 賞与引当金繰入額 7,151 研究開発費 416,484 貸倒引当金繰入額 10,745	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 連結調整勘定償却額 3,692,724千円 賞与引当金繰入額 4,859 貸倒引当金繰入額 19,294 退職給付費用 3,237
※2. —————	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 609千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 687千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 商標権 710千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 1,762千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具備品 401千円 ソフトウェア 14,384 ソフト仮勘定 16,348 商標権 710 合計 31,844

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,414.91	103.29	—	100,518.20
合計	100,414.91	103.29	—	100,518.20
自己株式				
普通株式(注)2	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加103.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権①(注)7	普通株式	150.00	—	—	150.00	—
	平成13年新株引受権②(注)1、7	普通株式	60.87	—	20.45	40.42	—
	平成14年新株引受権(注)2、7	普通株式	333.46	—	22.84	310.62	—
	平成15年新株予約権①(注)3、7	普通株式	1,080.00	—	93.00	987.00	—
	平成15年新株予約権②(注)4、7	普通株式	21.00	—	21.00	0.00	—
	平成16年新株予約権①(注)7	普通株式	30.00	—	—	30.00	—
	平成16年新株予約権②(注)7	普通株式	39.00	—	—	39.00	—
	平成17年新株予約権①(注)7	普通株式	60.00	—	—	60.00	—
	平成17年新株予約権②(注)7	普通株式	345.00	—	—	345.00	—
	平成17年新株予約権③(注)7	普通株式	150.00	—	—	150.00	—
	平成17年新株予約権④(注)5、7	普通株式	705.00	—	21.00	684.00	—
	平成18年新株予約権(注)6、7	普通株式	0.00	440.00	—	440.00	—

(注) 1. 平成13年新株引受権②の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成14年新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成15年新株予約権①の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

4. 平成15年新株予約権②の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 平成17年新株予約権④の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

6. 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

7. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>※. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,607,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,607,701</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,607,701千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	4,607,701	<p>※. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,312,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,289,801</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(CRF)</td> <td style="text-align: right;">1,000,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,022,686</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,312,468千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,289,801	<hr/>		有価証券勘定(CRF)	1,000,018	<hr/>		現金及び現金同等物	9,022,686	<p>※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,283,808千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△175,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,108,276</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,283,808千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△175,531	<hr/>		現金及び現金同等物	17,108,276
現金及び預金勘定	4,607,701千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	4,607,701																													
現金及び預金勘定	9,312,468千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,289,801																													
<hr/>																														
有価証券勘定(CRF)	1,000,018																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	9,022,686																													
現金及び預金勘定	17,283,808千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△175,531																													
<hr/>																														
現金及び現金同等物	17,108,276																													

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,916</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">25,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	器具備品	34,916	9,777	25,139	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,283</td> <td style="text-align: right;">18,382</td> <td style="text-align: right;">23,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	器具備品	42,283	18,382	23,901	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,916</td> <td style="text-align: right;">14,013</td> <td style="text-align: right;">20,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,916	14,013	20,903
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
器具備品	34,916	9,777	25,139																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																							
器具備品	42,283	18,382	23,901																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	34,916	14,013	20,903																							
<p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,725</td> </tr> </table>	1年内	8,385千円	1年超	17,340	合計	25,725	<p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,707</td> </tr> </table>	1年内	8,681千円	1年超	16,026	合計	24,707	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,564</td> </tr> </table>	1年内	7,920千円	1年超	13,643	合計	21,564						
1年内	8,385千円																									
1年超	17,340																									
合計	25,725																									
1年内	8,681千円																									
1年超	16,026																									
合計	24,707																									
1年内	7,920千円																									
1年超	13,643																									
合計	21,564																									
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table>	支払リース料	3,095千円	減価償却費相当額	3,185	支払利息相当額	205	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	支払リース料	4,500千円	減価償却費相当額	4,368	支払利息相当額	276	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> </table>	支払リース料	7,595千円	減価償却費相当額	7,421	支払利息相当額	543						
支払リース料	3,095千円																									
減価償却費相当額	3,185																									
支払利息相当額	205																									
支払リース料	4,500千円																									
減価償却費相当額	4,368																									
支払利息相当額	276																									
支払リース料	7,595千円																									
減価償却費相当額	7,421																									
支払利息相当額	543																									
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,250	20,340	19,090
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,250	20,340	19,090

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	271,387

減損処理の方法

（時価のある有価証券）

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

（時価のない有価証券）

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	400,406	400,004	△402
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,061	100,039	△21
③ 金融債	300,345	299,964	△380
(3) その他	4,647,125	4,602,849	△44,276
合計	5,047,531	5,002,853	△44,678

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	192,759
(2) 投資事業有限責任組合出資金	299,047
(3) CRF（キャッシュリザーブファンド）	1,000,018

（注）当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のない非上場株式について78,195千円を減損処理しております。

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	277,347

減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

③ ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(千円)

区分	種類	契約額等 (オプション)	契約額等のうち1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建	130,735 (3,654)	-	-	△3,654
	買建	120,225 (2,947)	-	-	△2,947
		250,960 (6,601)	-	-	△6,601

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 「契約額等」欄下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。
- 上記通貨オプション契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

⑤ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止したことにより、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当中間連結会計期間より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計期間より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止したことにより、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当連結会計期間より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,670,370	157,683	—	1,828,054	—	1,828,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	184,728	184,728	(184,728)	—
計	1,670,370	157,683	184,728	2,012,782	(184,728)	1,828,054
営業費用	1,561,950	2,047,484	170,982	3,780,417	(182,918)	3,597,498
営業利益又は営業損失(△)	108,419	△1,889,800	13,745	△1,767,634	(1,809)	△1,769,444

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・・・・・・台湾等  
 その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,347,709	105,116	—	3,452,826	—	3,452,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	248,373	248,373	(248,373)	—
計	3,347,709	105,116	248,373	3,701,199	(248,373)	3,452,826
営業費用	2,948,659	2,165,483	229,930	5,344,074	(246,565)	5,097,508
営業利益又は営業損失(△)	399,049	△2,060,366	18,443	△1,642,874	(1,808)	△1,644,682

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・・・・・・台湾等  
 その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,693,964	334,364	—	5,028,328	—	5,028,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	426,379	426,379	(426,379)	—
計	4,693,964	334,364	426,379	5,454,708	(426,379)	5,028,328
営業費用	3,948,677	4,112,500	394,677	8,455,855	(425,921)	8,029,933
営業利益又は営業損失(△)	745,286	△3,778,136	31,702	△3,001,147	(458)	△3,001,605

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・・・・・・アメリカ合衆国、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	749,043	196,296	152,793	1,098,133
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,828,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.0	10.7	8.4	60.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ合衆国

(2) 欧州 …… フランス等

(3) その他地域 …… 台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間に含まれる「欧州」の海外売上高は133,135千円、割合9.9%であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,700,951	247,855	5,083	1,953,889
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,452,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.3	7.2	0.1	56.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ合衆国

(2) アジア …… 中国、台湾、韓国等

(3) 欧州 …… スウェーデン等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,373,391	677,591	337,665	2,388,647
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,028,328
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	13.5	6.7	47.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ合衆国

(2) アジア …… 中国、台湾、韓国等

(3) その他地域 …… フランス、デンマーク等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域区分の表示の変更

従来は、アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度に含まれる「アジア」の海外売上高及び割合は以下のとおりであります。

アジア……185,699千円、5.0%

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 373,553円79銭 1株当たり中間純損失 64,075円08銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 —  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 201,866円28銭 1株当たり中間純損失 17,936円82銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 —  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 124,517円93銭 1株当たり中間純損失 21,358円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 220,193円22銭 1株当たり当期純損失 38,417円55銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 145,585円09銭 1株当たり当期純損失 20,058円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	20,288,667	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	20,288,667	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	100,505.48	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	1,812,427	1,802,345	3,313,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,812,427	1,802,345	3,313,897
期中平均株式数(株)	28,286	100,483	86,260
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)212.78株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ス	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)501.04株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ス	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)544.33株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ス

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	ストックオプション) 697株	ストックオプション) 2,735株	ストックオプション) 2,385株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成17年7月25日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 56,697.44株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(4) 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株あたり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	—	—												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 104,382円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 124,517円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 145,585円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 459円06銭</td> <td>1株当たり 中間純損失 21,358円36銭</td> <td>1株当たり 当期純損失 20,058円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 442円02銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純損失 中間純損失が計上 されているため、記 載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純損失 当期純損失が計上 されているため、記 載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 104,382円38銭	1株当たり純資産額 124,517円93銭	1株当たり純資産額 145,585円09銭	1株当たり 中間純利益 459円06銭	1株当たり 中間純損失 21,358円36銭	1株当たり 当期純損失 20,058円87銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 442円02銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純損失 中間純損失が計上 されているため、記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純損失 当期純損失が計上 されているため、記 載しておりません。		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 104,382円38銭	1株当たり純資産額 124,517円93銭	1株当たり純資産額 145,585円09銭												
1株当たり 中間純利益 459円06銭	1株当たり 中間純損失 21,358円36銭	1株当たり 当期純損失 20,058円87銭												
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 442円02銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純損失 中間純損失が計上 されているため、記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純損失 当期純損失が計上 されているため、記 載しておりません。												

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)
開発部門 (千円)	2,855,571	257.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当中間連結会計期間には発生していないため記載しておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
開発部門	37,560	13.5	105,499	37.9

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
携帯電話関連	製品売上	1,300,452	71.1	2,595,484	75.2
	技術支援売上	464,053	25.4	778,831	22.5
	その他	—	—	27,820	0.8
小計	1,764,505	96.5	3,402,135	98.5	
携帯電話以外	製品売上	39,375	2.2	42,940	1.3
	技術支援売上	1,700	0.1	7,000	0.2
	その他	22,472	1.2	750	0.0
小計	63,548	3.5	50,690	1.5	
合計	1,828,054	100.0	3,452,826	100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 製品売上とは、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売が含まれております。  
3. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別販売実績

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Motorola, Inc.	749,043	41.0	1,700,951	49.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	231,442	12.7	834,552	24.2
ボーダフォン株式会社	207,936	11.4	357,133	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。